

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年8月21日
【事業年度】	第64期（自平成25年6月1日至平成26年5月31日）
【会社名】	株式会社大光
【英訳名】	O O M I T S U C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金森 武
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市浅草二丁目66番地
【電話番号】	(0584)89-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼総務部長 秋山 大介
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市浅草二丁目66番地
【電話番号】	(0584)89-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼総務部長 秋山 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月	平成26年 5 月
売上高 (千円)	-	-	41,353,684	42,998,696	48,378,518
経常利益 (千円)	-	-	490,543	255,413	236,988
当期純利益 (千円)	-	-	225,768	86,772	129,428
包括利益 (千円)	-	-	208,771	182,189	137,576
純資産額 (千円)	-	1,855,328	1,999,679	2,144,409	2,209,756
総資産額 (千円)	-	14,655,148	15,783,726	16,652,164	17,670,064
1株当たり純資産額 (円)	-	317.06	341.97	362.13	373.17
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	38.68	14.72	21.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	38.32	14.64	-
自己資本比率 (%)	-	12.6	12.7	12.9	12.5
自己資本利益率 (%)	-	-	11.7	4.2	5.9
株価収益率 (倍)	-	-	10.18	34.23	25.43
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	177,435	647,982	136,378
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	485,400	601,065	232,451
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	645,588	17,440	375,107
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	472,026	507,884	514,293
従業員数 (名)	-	466	476	472	462
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(341)	(332)	(351)	(364)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、第61期連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、第61期連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結貸借対照表項目及び従業員数のみを記載しております。

3. 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成22年 5月	平成23年 5月	平成24年 5月	平成25年 5月	平成26年 5月
売上高 (千円)	36,485,201	38,835,321	39,869,626	41,259,028	44,038,061
経常利益 (千円)	409,561	320,104	502,517	375,453	219,113
当期純利益 (千円)	241,482	87,183	241,808	206,992	111,733
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	445,800	461,808	464,302	475,032	475,032
発行済株式総数 (株)	5,820,000	5,930,400	5,947,600	6,021,600	6,021,600
純資産額 (千円)	1,948,864	1,848,607	2,015,728	2,280,645	2,341,232
総資産額 (千円)	14,473,710	14,644,403	14,741,795	15,591,340	17,036,086
1株当たり純資産額 (円)	334.86	317.06	344.71	385.14	395.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10 (-)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	10 (5)
1株当たり当期純利益 (円)	49.32	14.94	41.43	35.12	18.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	48.39	14.82	41.05	34.92	-
自己資本比率 (%)	13.5	12.6	13.7	14.6	13.7
自己資本利益率 (%)	15.2	4.6	12.5	9.6	4.8
株価収益率 (倍)	7.16	22.96	9.51	14.35	29.46
配当性向 (%)	20.3	66.9	24.1	28.5	53.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	453,795	929,839	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,012,178	868,809	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	690,691	263,262	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	661,256	458,934	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	467 (317)	462 (340)	466 (332)	463 (351)	452 (363)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第61期までは関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第62期より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

昭和23年6月、学校・工場等へ給食食材の卸売を目的として、金森光（現代表取締役社長 金森武の祖父）が、個人商店「大光商店」を創業いたしました。昭和25年12月には、資本金50万円で「株式会社大光商店」を設立し、本店所在地を岐阜県大垣市郭町といたしました。以下、設立後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	沿革
昭和43年2月	商号を「株式会社大光」に変更、本店所在地を岐阜県大垣市寺内町に移転
昭和59年5月	岐阜市での業容拡大のため、岐阜県岐阜市に岐阜営業所を開設
昭和60年4月	本店所在地を岐阜県大垣市浅草二丁目66番地に移転
平成4年12月	岐阜営業所を新築移転し、岐阜支店とする
平成4年12月	業務用食材の小売を行うアミカ事業を開始
平成4年12月	岐阜県岐阜市に、アミカ事業1号店アミカ岐阜店を開設
平成6年12月	アミカ事業を本格的に拡大するため、岐阜県大垣市にアミカ大垣店を開設
平成8年11月	愛知県での外商事業を強化するため、愛知県小牧市に小牧支店を開設
平成9年6月	愛知県小牧市に、愛知県内アミカ1号店アミカ小牧店を開設 (平成22年7月愛知県小牧市内でアミカ小牧店を移転)
平成10年11月	滋賀県での外商事業を強化するため、滋賀県彦根市に彦根支店を開設
平成10年11月	滋賀県彦根市に、滋賀県内アミカ1号店アミカ彦根店を開設
平成12年8月	愛知県西春日井郡西春町（現北名古屋市）に、一宮物流センターを開設 (平成17年8月羽島物流センターに統合)
平成13年7月	静岡県での外商事業を強化するため、静岡県焼津市に静岡営業所を開設 (平成15年7月静岡市清水区に静岡営業所を移転)
平成14年7月	岐阜県羽島市に、羽島物流センターを開設
平成14年8月	三重県四日市市に、三重県内アミカ1号店アミカ四日市店を開設
平成14年10月	滋賀県大津市に、アミカ店舗10号店アミカ瀬田店を開設
平成15年6月	静岡県浜松市（現浜松市北区）に、浜松支店を開設
平成15年6月	静岡県浜松市（現浜松市北区）に、静岡県内アミカ1号店アミカ浜松店を開設
平成17年5月	大阪地区での外商事業を強化するため、大阪市東淀川区に大阪営業所を開設 (平成22年4月大阪府茨木市に大阪営業所を移転)
平成17年7月	岐阜県安八郡輪之内町に、アミカ事業本部を開設、本部内にアミカ物流センターを設置
平成17年11月	愛知県豊橋市に、アミカ店舗20号店アミカ豊橋店を開設
平成19年3月	首都圏での外商事業を強化するため、横浜市青葉区に青葉営業所を開設
平成21年6月	物流機能を増強するため、岐阜支店を増床
平成21年6月	名古屋市中村区に、アミカ店舗30号店アミカ中村井深店を開設
平成22年3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年12月	物流機能を増強するため、小牧支店を増床
平成23年4月	株式会社マリンドリカ（現 連結子会社）の第三者割当増資を引受け子会社化
平成23年4月	東京都北区に、東京都内アミカ1号店アミカ赤羽西口店を開設
平成23年6月	関東地区での外商事業の規模拡大、顧客対応力強化のため、東京都中央区に東京支店を開設 (青葉営業所を東京支店に組織変更)
平成23年6月	経営効率の向上のため、静岡営業所（静岡市清水区）を浜松支店（浜松市北区）へ統合
平成23年8月	全国のお客様の利便性を追求し、アミカネットショップを開設
平成24年6月	新規得意先の獲得に注力するため、横浜市青葉区に横浜支店を開設（東京支店を分割）

年月	沿革
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に 上場
平成25年 7月	東京証券取引所市場第二部に市場変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社1社により構成されており、業務用食品の卸売業、小売業、及び水産品の卸売業を行っております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。なお、次の各事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（外商事業）

当社は、東海地区を中心に関東地区から関西地区までを本支店・営業所・物流センターの9拠点でカバーし、主にホテル・レストラン等で使用される食品から給食・弁当・惣菜等に使用される食品の卸売を行っております。

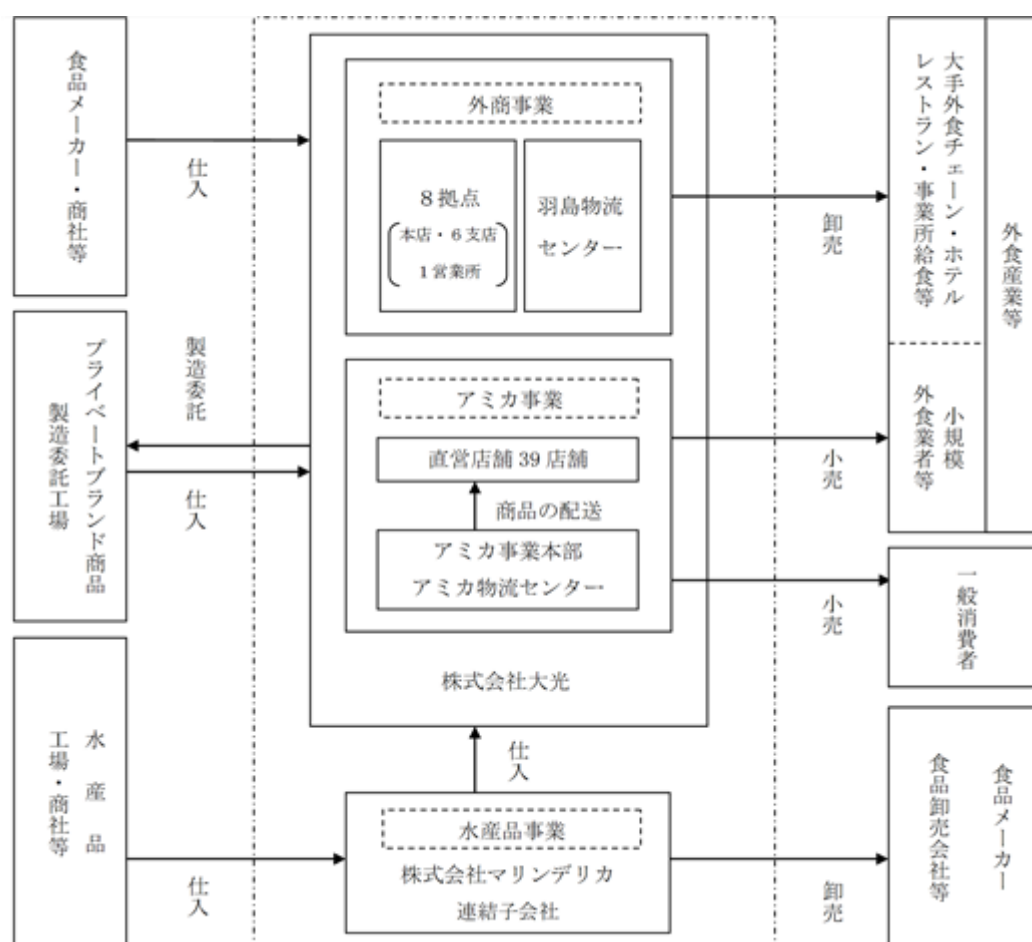
（アマカ事業）

当社は、小規模外食業者及び一般消費者に対して、現金で販売し商品をお客様自身に持ち帰っていただくキャッシュアンドキャリー形式による直営店舗「アマカ」を、愛知・岐阜を中心に東京・静岡・三重・滋賀の1都5県に39店舗展開しております。

（水産品事業）

株式会社マリンドリカは、食品メーカー及び食品卸売会社等に対して、イタヤ貝、帆立貝などの貝類及びナマコ等の水産品の卸売を行っております。

事業系統図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社マリンドリカ	東京都中央区	40,000	水産品事業	100.0	商品の仕入 役員の兼任 資金の貸付 債務保証

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当する会社はありません。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
外商事業	254 (45)
アミカ事業	160 (317)
水産品事業	10 (1)
報告セグメント計	424 (363)
全社(共通)	38 (1)
合計	462 (364)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー及びアルバイト)は、()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
452 (363)	37.5	8.5	4,663

セグメントの名称	従業員数(名)
外商事業	254 (45)
アミカ事業	160 (317)
報告セグメント計	414 (362)
全社(共通)	38 (1)
合計	452 (363)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー及びアルバイト)は、()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による金融緩和及び財政政策を背景に円安・株高が進み、輸出環境の改善等の動きが見られております。先行きに関しましては、海外景気の下振れによるリスクや、消費増税後の景気後退が懸念されるものの、回復へ向かうことが期待されております。

当社グループの主要販売先である外食産業におきましては、景気回復による消費者マインドの改善が期待されるものの、消費者の節約志向・低価格志向は根強く、さらに為替の影響等による食品価格の上昇など、厳しい経営環境が継続しております。

このような環境のなか、当社グループでは業務用食品等の卸売事業である「外商事業」において、新規開拓の強化に加え、前連結会計年度に獲得した新規得意先が寄与し、売上が伸長いたしました。また、業務用食品等の小売事業である「アミカ事業」において、新規店舗の開業や既存店舗のリニューアルを行うなど、来店客数の増加に向けた取り組みを進めてまいりました。

両事業におきましては、収益性の向上を図るため、当社プライベートブランド商品である「O!Marche（オーマルシェ）」、「プロの選択」や業務用食品販売事業者の共同オリジナルブランド商品である「JFDA（ジェフダ）」の販売強化と全社的な業務の効率化を継続して行ってまいりました。

さらに、水産品の卸売事業である「水産品事業」では、連結子会社である株式会社マリンドリカにおいて、商品ラインナップの強化を進めるとともに、営業力の強化に努め、新規得意先の開拓など販路の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は483億78百万円（前期比12.5%増）、営業利益は2億39百万円（前期比9.6%増）、経常利益は2億36百万円（前期比7.2%減）、当期純利益は1億29百万円（前期比49.2%増）となりました。

なお、セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	第63期 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)		第64期 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
外商事業	25,636,873	59.6	28,075,047	58.0	2,438,173	109.5
アミカ事業	15,622,155	36.3	15,963,014	33.0	340,859	102.2
水産品事業	1,739,667	4.1	4,340,456	9.0	2,600,788	249.5
合計	42,998,696	100.0	48,378,518	100.0	5,379,821	112.5

(外商事業)

当事業におきましては、商品提案会を実施するなど、既存得意先との深耕に努めるとともに、前連結会計年度に獲得した新規得意先も好調に推移し、売上が伸ばしております。さらに、大手外食チェーンやホテル、レストランなど多様な外食産業に対する新規開拓に注力してまいりました。

また、新たな教育研修を導入し、提案型営業の強化に取り組むほか、物流業務の改善に取り組み、収益性の改善に努めてまいりましたが、食品価格の上昇や同業他社との販売競争激化の影響から、損失額は増加いたしました。

この結果、外商事業の売上高は280億75百万円（前期比9.5%増）となり、営業損失は95百万円（前期は営業損失59百万円）となりました。

(アミカ事業)

当事業におきましては、より快適にお買い物いただけるよう、平成25年6月に高針店(名古屋市名東区)をリニューアルオープンし、売場や取扱商品の見直しを行うとともに、平成26年4月に伊勢店(三重県伊勢市)を新規オープンいたしました。また、その他店舗においても、営業活動の強化を図り、客数の増加に努めてまいりました。伊勢店の開業のほか、前連結会計年度に開業した豊橋佐藤店、竹ノ塚店や、ネットショップが売上拡大に寄与いたしました。

一方で、店舗の増加及びリニューアルに伴い諸経費を計上したほか、光熱費の上昇等により経費が増加いたしました。

この結果、アミカ事業の売上高は159億63百万円(前期比2.2%増)となり、営業利益は11億38百万円(前期比10.4%減)となりました。

なお、当連結会計年度末の店舗数は、愛知県・岐阜県を中心として39店舗であります。

(水産品事業)

当事業におきましては、外商事業及びアミカ事業との連携を図り、当社グループの水産品ラインナップの強化を推進するとともに、主力商品である貝類に加え、貝類以外の商品開発に取り組み、ナマコなどの水産品の輸出事業を強化するなど、国内外への販路拡大に努めてまいりました。

この結果、水産品事業の売上高は43億40百万円(前期比149.5%増)となり、営業利益は20百万円(前期は営業損失1億64百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1億36百万円の支出となりました。これは、減価償却費4億61百万円の計上、仕入債務の増加2億5百万円があったものの、売上債権の増加9億78百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは2億32百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得2億31百万円等の支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3億75百万円の収入となりました。これは長期借入金の返済22億10百万円の支出があったものの、短期借入金の純増額3億56百万円、長期借入れによる23億円等の収入によるものであります。

これらに換算差額を合わせた結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、5億14百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	前年同期比(%)
外商事業(千円)	24,403,211	109.3
アミカ事業(千円)	10,956,039	101.7
水産品事業(千円)	4,213,037	285.6
合計(千円)	39,572,288	114.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	前年同期比(%)
外商事業(千円)	28,075,047	109.5
アミカ事業(千円)	15,963,014	102.2
水産品事業(千円)	4,340,456	249.5
合計(千円)	48,378,518	112.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、販売先である外食産業において、国内の市場規模の拡大が見られないなか、依然として続く消費者の節約志向、食品価格の高騰や電力コストの上昇など、厳しい経営環境が継続するものと予想されます。

このような環境のなか、当社グループは各事業セグメントで課題に取り組み、企業価値の向上を図ってまいります。

(1) 当社グループに共通した課題

当社グループの課題として、人材や商品力で他社と差別化することが重要であると考えております。

人材による差別化とは、外部環境や需要を把握し、お客様の要望を満たすことのできる知識・提案力を兼ね備えた人材を育成し、組織的な営業を展開することです。そのために、細やかなデータの活用・共有、それぞれの事業の販売方法に合わせた教育の実施など、積極的に社員教育に取り組んでまいります。

もう一つの差別化は商品力であり、価格・品質・健康志向・高齢者向けなど他社との差別化を図ることのできる商品の開発が必要であると考えております。情報を収集し、お客様のニーズに合った商品開発や、新たな調達先の開拓、仕入先との連携強化など、グループ全体で商品力の強化に取り組み、市場シェアの拡大を図ってまいります。

(2) 外商事業の課題

外商事業を取り巻く環境は、食品価格の高騰などにより厳しい状況が継続しているなか、収益性の改善を進めていくことが重要な課題であると考えております。既存得意先の売上伸長や、新規得意先の開拓を進めていくことで営業基盤を拡大するとともに、プライベートブランド商品を中心とした重点商材の販売強化や、商品管理の改善によるロスの削減、物流費を始めとした経費の抑制などに取り組み、安定した収益の確保をめざしてまいります。

(3) アミカ事業の課題

東海地区では比較的競争が少ない状況ではありますが、同業他社の進出も予想されることから、当該地区における一層のドミナント化が必要であると考えております。市場や競合他社の動向など情報収集に努めるとともに、これまでに蓄積した販売データを活用し、品揃えの充実や商品開発、お客様のニーズに適した販売施策の展開など、地域別・店舗別に戦略を実践し、販売強化に取り組んでまいります。

また、アミカ事業の特徴である顧客サービスを重視した直営店舗展開を推進するための人材育成と、関東地区の店舗展開に対応可能な物流の構築が必要であると考えております。

(4) 水産品事業の課題

水産品事業では、商品力の強化が重要な課題であると考えております。新商品の開発など水産品のラインナップの強化により、国内外への販路の拡大に努めてまいります。また、当社の外商事業及びアミカ事業と連携し、相乗効果を発揮することにより、当社グループの幅広いお客様の獲得につなげてまいりたいと考えております。

(5) 食品安全に関する課題

食品に対する安全・安心がより強く求められております。

プライベートブランド商品の製造委託工場におきまして、衛生管理体制、品質管理体制など品質管理の強化を図ってまいりました。また、賞味期限管理につきましても、商品管理の徹底により期限切れの商品の販売防止を図ってまいりました。

今後におきましても、製造委託工場のチェック担当者の品質管理に対する知識を深めるために研修等を実施し、また期限切れ管理など品質管理を一層強化することで、安全・安心を追求して消費者の皆様に必要な信頼を頂けるよう努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食品の安全性

当社グループでは、食に携わる企業として食品の衛生、品質管理面では十分な注意を払っておりますが、賞味期限切れ商品の誤出荷・販売その他、食品の安全性等でトラブルが発生した場合、また、その対応に不備があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、牛BSE（牛海綿状脳症）、鳥インフルエンザ、異物混入のような食品の安全性において予期せぬ事態が発生した場合、売上だけでなく商品の調達面にも影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替の変動及び商品市況

当社グループは、食材の一定量を海外の商社やメーカーから調達しております。為替の変動により調達価格が変動することから、為替予約を行う等為替変動の影響の軽減に努めておりますが、海外通貨に対し円安方向に進行した場合、調達価格が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、為替だけでなく、農作物の作況等の情勢により食材の市況が変動したり、輸入規制措置が発令された場合等、食品の需給動向に大きな変化が生じた場合、及び貝類を中心とした水産品の漁獲高の変動、需給動向により市況に大きな変動が生じた場合には、同様に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外食産業の動向

当社グループの主要顧客は、アミカ事業の一般のお客様を除いて、大手外食チェーン、ホテル、レストラン、事業所給食及び小規模外食業者等の外食産業に携わるお客様であります。外食産業の動向は、当社グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制

当社グループは、事業の遂行にあたって、食品安全基本法、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）、不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）等の食品の品質・衛生・表示に関する各種法的規制の適用を受けているほか、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）、下請代金支払遅延等防止法（下請法）、製造物責任法（PL法）、個人情報保護に関する法律、建築基準法等の法的規制の適用を受けています。当社グループは、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会を定例的に開催し、役職員に対するコンプライアンス教育の実施等、これらの法令の遵守に努めておりますが、将来的に当社グループが規制を受けている法令の変更や新たな法令の施行等があった場合は、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。各種規制事項を遵守するためのコストが増加することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 風評リスク

当社グループでは、プライベートブランド商品製造委託工場等に対し「食品衛生法等の遵守、衛生管理面の徹底、原材料表示の明確化等」の指導強化を図っております。しかしながら、プライベートブランド商品による食中毒の発生や異物混入等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、仕入先における無許可添加物の使用等による商品に対する不信や、同業他社の衛生問題等による連鎖的風評その他、各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 地域の経済状況

当社グループの販売先は、東海地区に集中しており、東海地区における景気後退や需要の減少が、当社グループの販売状況に影響を与える可能性があります。外商事業では、東京支店、横浜支店を中心に関東地区における販路拡大を進めておりますが、アミカ事業では東海地区に店舗が集中しており、東海地区以外への展開には今後、相当の時間を要すると考えられるため、東海地区の経済が悪化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 取引先等の信用リスク

当社グループは、売掛債権につきましては、取引先の経営状況に応じた与信枠を設定し与信管理を行い、取引先に応じた貸倒引当金を計上し、不良債権の発生に備えております。当社グループの取引先は多岐にわたっており、特定の顧客に依存している状況ではありませんが、大口取引先の急激な財務状態の悪化等により信用リスクが拡大し、貸倒引当金の積み増しが必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 出店・退店政策と競合店

当社グループは、営業基盤の拡充を図るため、アミカ事業では、新規出店と不採算店舗の閉鎖を計画的に実施しておりますが、適切な店舗用地の確保に時間を要する場合等、新規出店が計画どおりとならない場合や、不採算店舗の閉鎖等による減損損失の計上が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、営業エリア内の競合店の出現は、当社グループの店舗の業績に影響を与える可能性があります。

(9) 自然災害、天候要因等

当社グループは、東海、関東、関西地区に営業拠点を設け事業を展開しておりますが、これらの地域で自然災害が発生した場合、人・建物の被害や物流・サービスの提供などに遅延や停止が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、コンピュータ基幹システムにおきましては、データのバックアップ、基幹システムの分散化等の対策を実施しておりますが、万一壊滅的な損害を被った場合、当社グループの業務に遅滞が発生し、復旧に長期間を要する場合、業績に影響を与える可能性があります。更に、冷夏、暖冬など天候要因により、行楽やイベント等の中止・減少など消費者行動に影響を及ぼす予期せぬ変化によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(10) 資金繰り

当社グループの有利子負債依存度（有利子負債残高／総資産）は49.7%（平成26年5月31日現在）となっており、比較的高い水準といえますが、アミカ事業におきましては、店舗における販売はすべて現金販売であるため、資金繰りの改善に寄与しております。しかし、業績の悪化などにより、事業が計画通りに推移しない場合には、金融機関からの資金調達が厳しくなることも想定され、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

(11) 金利の変動

当社グループは、金融機関からの資金調達において金利変動リスクを負っております。金利の動向には充分注視し、必要に応じてその対策を実施いたしますが、金利が大きく変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 業績の季節変動

当社グループの売上高は、販売先である外食産業等の需要動向の影響を受けます。特に需要の多い12月の業績は他の月と比較して売上高が増加し、とりわけ収益面においては、通期の営業利益、経常利益、当期純利益等に占める比率が高くなる傾向にあります。このため、12月の販売動向によっては、通期の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 個人情報保護

当社グループは、ポイントカードとして発行するアミカカードの所有者の個人情報を保管・管理しております。個人情報はもとより、情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し、情報の利用・保管などに社内ルールを設け、その管理を徹底し万全を期していますが、万一トラブルによる情報流出や犯罪行為などによる情報漏洩が発生した場合、また、その対応に不備があった場合、社会的信用を失うダメージや被害に対する損害賠償の発生など当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(14) 保有有価証券の価格の変動

当社グループは、取引先企業や取引金融機関の株式等の有価証券を17億7百万円（平成26年5月31日現在）保有しております。景気や市場動向、発行体の信用状況等によって保有している有価証券の価格が下落した場合、減損もしくは評価損が発生し、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性、貸倒引当金、退職給付に係る負債であり、継続的な評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較して受取手形及び売掛金が売上高の増加等により9億78百万円増加し、流動資産は全体で12億7百万円増加しました。一方固定資産は、建物及び構築物が1億98百万円減少したこと等により、全体で1億89百万円減少しました。その結果、資産総額は前連結会計年度末と比較して10億17百万円増加し、176億70百万円となりました。

(負債)

負債残高につきましては、前連結会計年度末と比較して支払手形及び買掛金が2億5百万円増加し、短期借入金及び3億56百万円増加したこと等により、流動負債が全体で7億95百万円増加しました。一方固定負債は、長期借入金及び79百万円増加したこと等により、全体で1億57百万円増加しました。その結果、負債総額は、前連結会計年度末と比較して9億52百万円増加し、154億60百万円となりました。

(純資産)

純資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較して、利益剰余金が70百万円増加したこと等により、65百万円増加し、22億9百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して53億79百万円増加し、483億78百万円となりました。

セグメント別に前連結会計年度と比較すると、外商事業については、既存得意先との深耕に努めるとともに、多様な外食産業に対する新規開拓に注力したほか、前連結会計年度に獲得した新規得意先による売上などが寄与し、24億38百万円増加し280億75百万円となりました。また、アミカ事業については、前連結会計年度に開業した豊橋佐藤店や竹ノ塚店、当連結会計年度に開業した伊勢店、およびアミカネットショップが売上拡大に寄与し、3億40百万円増加し159億63百万円となりました。水産品事業については、連結子会社である株式会社マリンドリカにおいて、主力商品である貝類に加え、ナマコ等水産品の輸出事業を強化するなど、国内外への販路の拡大に努め、26億円増加し43億40百万円となりました。

売上総利益は、3億59百万円増加し87億61百万円となり、営業利益は、20百万円増加し2億39百万円、経常利益は18百万円減少し2億36百万円、当期純利益は42百万円増加し1億29百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの販売先である外食産業の伸び悩みが引き続き懸念されますが、外商事業では、既存得意先との深耕、新規得意先の開拓を進めていくことで営業基盤を拡大するとともに、プライベートブランド商品を中心とした重点商材の販売強化や、物流の効率化、経費の抑制などに取り組み、収益性の改善に努めてまいります。また、アミカ事業では、東海地区における一層のドミナント化を図り新規店舗の開業を進めるほか、品揃えの充実や商品開発、お客様のニーズに適した販売施策の展開など、地域別・店舗別に戦略を実践し、販売強化に取り組んでまいります。水産品事業では、新商品の開発など水産品のラインナップの強化により、国内外への販路の拡大に努めてまいります。当社の外商事業、アミカ事業及び連結子会社の水産品事業が連携し、相乗効果を発揮することにより、当社グループの幅広いお客様の獲得につなげてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1億36百万円の支出となりました。これは、減価償却費4億61百万円の計上、仕入債務の増加2億5百万円があったものの、売上債権の増加9億78百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは2億32百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得2億31百万円等の支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3億75百万円の収入となりました。これは長期借入金の返済22億10百万円の支出があったものの、短期借入金の純増額3億56百万円、長期借入れによる23億円等の収入によるものであります。

当社グループは、営業活動及び債務の返済などの資金需要に備え十分な資金を確保するために、資金調達及び流動性の確保に努めております。また、取引銀行とは良好な関係を築いており、必要な資金は、金融機関からの借入金などによって調達しております。設備投資資金につきましては、基本的に固定金利による長期借入金によって調達しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、業務用食品商社として、「食」「豊かさ」の本質を追究し、お客様、社員の幸福、豊かな社会の実現に貢献するという基本理念を掲げております。各事業セグメントを通じまして、あらゆる食シーンに業務用食材等の販売、情報の提供及び提案を進めることにより事業を拡大してまいりました。

しかしながら、当社グループの主要販売先である外食産業におきましては、消費者の節約志向・低価格志向は根強く、引き続き厳しい経営環境が継続しております。

このような環境のなか、当社は、基本方針である お客様、お取引先との信頼関係をより深めていくこと、社内環境の整備と合理化・効率化を図っていくこと、食に関するプロとしての責任と誇りを持ち、社会に奉仕することを実践し、多様化するお客様のニーズにお応えすることにより、市場の深耕を図り、一層の経営基盤の強化と業績の向上に努めてまいります。

企業価値の向上を目指し、お客様、従業員、株主・投資家、お取引先、地域社会などのステークホルダーに対する社会的責任を果たしていくことを目指していきたくと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、アミカ事業における販売力の強化のため、当連結会計年度におきましてはアミカ伊勢店（三重県伊勢市）出店による設備投資（77百万円）を中心に総額3億17百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

当連結会計年度の設備投資額をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

外商事業	62百万円
アミカ事業	2億31百万円
水産品事業	6百万円
その他	16百万円

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本店 (岐阜県大垣市)	外商事業	総括業務施設 及び営業設備	131,230	11,597	306,355 (8,656.66) [3,307.70]	54,645	503,828	93 (3)
支店、営業所及び羽島物流セン ター 計8拠点 (岐阜県岐阜市ほか)	外商事業	営業設備	307,664	19,872	- (-) [26,311.34]	129,982	457,519	199 (43)
アミカ店舗 39店舗 (岐阜県岐阜市ほか)	アミカ事業	店舗設備	2,753,802	153,546	- (-) [124,716.43]	265,459	3,172,807	106 (301)
アミカ物流センター (岐阜県安八郡輪之内町)	アミカ事業	物流センター	726,627	35,778	- (-) [15,603.52]	14,847	777,253	54 (16)
合計	-	-	3,919,324	220,794	306,355 (8,656.66) [169,938.99]	464,934	4,911,408	452 (363)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社は本店と一体であるため、本店に含めて記載しております。

3. 土地の()書は当社所有の土地の面積を記載し、[]書は賃借土地の面積を外数で記載しております。

4. 従業員数の()内には、臨時雇用者数(パートタイマー及びアルバイト)を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成26年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメ ントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社マリンドリカ	本社 (東京都中央区)	水産品 事業	業務施設	1,204	-	- (-) [119.87]	902	2,106	10 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりませ
ん。

2. 土地の()書は当社所有の土地の面積を記載し、[]書は賃借土地の面積を外数で記載しております。

3. 従業員数の()内には、臨時雇用者数(パートタイマー及びアルバイト)を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、中期経営計画に基づき投資効率、社内体制等を勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
当社アマカ店舗 (愛知県)	アマカ事業	店舗設備 新設	201,800	60,410	借入金	平成26年 4月	平成26年 8月	売場面積 679m ²

(2) 重要な改修

会社名事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定	
			総額	既支払額		着手	完了予定
当社アマカ尾張旭店 (愛知県尾張旭市)	アマカ事業	店舗設備改修	49,007	-	借入金	平成26年 4月	平成26年 6月

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,360,000
計	15,360,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,021,600	6,021,600	東京証券取引所 市場第二部	発行済株式は全て完全議決権株式かつ、権利内容に限定のない株式であります。単元株式数は100株であります。
計	6,021,600	6,021,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年1月20日 (注)1	4,389,000	4,620,000	-	213,000	-	117,000
平成22年3月8日 (注)2	1,200,000	5,820,000	232,800	445,800	232,800	349,800
平成22年6月1日～ 平成23年5月31日 (注)3	110,400	5,930,400	16,008	461,808	15,897	365,697
平成23年6月1日～ 平成24年5月31日 (注)3	17,200	5,947,600	2,494	464,302	2,476	368,174
平成24年6月1日～ 平成25年5月31日 (注)3	74,000	6,021,600	10,730	475,032	10,656	378,830

(注)1. 株式分割(1:20)

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 420円

引受価額 388円

資本組入額 194円

払込金総額 465,600千円

3. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	5	3	66	2	8	7,865	7,949	-
所有株式数 (単元)	-	4,108	10	3,561	3	10	52,516	60,208	800
所有株式数 の割合(%)	-	6.82	0.02	5.91	0.01	0.02	87.22	100.00	-

(注)自己株式100,004株は、「個人その他」に1,000単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
金森 武	岐阜県大垣市	1,400,000	23.24
金森 久	岐阜県大垣市	594,000	9.86
大光従業員持株会	岐阜県大垣市浅草二丁目66番地	446,500	7.41
金森 智	大阪府吹田市	360,000	5.97
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	290,000	4.81
倭 雅美	岐阜県羽島市	146,000	2.42
株式会社トーカン	名古屋市熱田区川並町4番8号	120,000	1.99
川崎 光義	岐阜県大垣市	110,000	1.82
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	80,000	1.32
株式会社ニチレイフーズ	東京都中央区築地六丁目19番20号	60,000	0.99
計	-	3,606,500	59.89

(注) 当社は自己株式100,004株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,920,800	59,208	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	6,021,600	-	-
総株主の議決権	-	59,208	-

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社大光	岐阜県大垣市浅草 二丁目66番地	100,000	-	100,000	1.66
計	-	100,000	-	100,000	1.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の 総額(円)	株式数(株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	100,004	-	100,004	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉になるものと考えております。配当政策につきましては、将来の企業価値の増大に向けた事業展開のための内部留保を図るとともに、当社の財務状況、収益動向及び配当性向等を総合的に判断しつつ、継続的かつ安定的な配当を年2回行うことを基本的な方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり10円の配当（うち中間配当5円）を実施することを決定いたしました。この結果、配当性向は53.0%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、新店舗への投資、人材確保・育成投資、物流・販売拠点整備及び経営管理機構の強化等中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資に投入していくこととしております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成25年12月25日 取締役会決議	29,607	5
平成26年8月20日 定時株主総会決議	29,607	5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月
最高（円）	452	380	439	649	595
最低（円）	350	290	335	369	430

（注） 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月26日より東京証券取引所市場第二部におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成22年3月9日付をもってジャスダック証券取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項ありません。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月	平成26年4月	平成26年5月
最高（円）	550	559	560	580	594	593
最低（円）	495	535	532	548	575	547

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	金森 武	昭和38年7月28日生	昭和62年9月 株式会社松尾入社 平成2年7月 当社入社 平成6年6月 当社取締役社長室長 平成8年8月 当社常務取締役 平成9年8月 当社専務取締役 平成12年8月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	1,400,000
専務取締役	営業本部長兼 第三営業部長	倭 雅美	昭和34年2月14日生	昭和58年4月 株式会社梅澤(現三井食品株式会 社)入社 昭和61年4月 当社入社 平成6年6月 当社営業部営業課長 平成8年8月 当社取締役営業部長 平成10年12月 当社常務取締役営業部長 平成12年8月 当社専務取締役営業部長 平成18年12月 当社専務取締役営業本部長兼第三営 業部長 平成19年8月 当社代表取締役専務営業本部長兼第 三営業部長 平成22年6月 当社代表取締役専務営業本部長兼第 二営業部長 平成23年6月 当社代表取締役専務営業本部長 平成24年6月 当社代表取締役専務営業本部長兼第 三営業部長 平成25年8月 当社専務取締役営業本部長兼第三営 業部長(現任)	(注)3	146,000
専務取締役	アミ力事業 本部長	金森 久	昭和43年1月17日生	平成2年4月 株式会社十六銀行入行 平成10年5月 当社入社 平成10年7月 当社取締役 平成12年8月 当社常務取締役 平成18年12月 当社常務取締役第一営業部長 平成22年6月 当社常務取締役アミ力事業本部長 平成25年8月 当社専務取締役アミ力事業本部長 (現任)	(注)3	594,000
常務取締役	管理本部長兼 総務部長	秋山 大介	昭和38年2月23日生	平成6年6月 株式会社北村組専務取締役 平成18年9月 当社入社 平成18年12月 当社取締役業務部長 平成21年8月 当社常務取締役管理本部長 平成23年1月 当社常務取締役管理本部長兼総務部 長(現任)	(注)3	44,000
常務取締役	購買本部長	伊藤 光	昭和38年8月3日生	昭和59年4月 当社入社 平成12年3月 当社営業部次長 平成12年9月 当社取締役営業部部長 平成18年12月 当社取締役第二営業部長兼本店長 平成22年6月 当社取締役第一営業部長 平成25年8月 当社常務取締役購買本部長(現任)	(注)3	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	アミカ事業 本部副本部長	藤澤 浩	昭和37年6月28日生	昭和60年4月 スーパーサンシ株式会社入社 平成14年5月 当社入社 平成18年9月 当社アミカ事業部部长 平成18年12月 当社執行役員アミカ事業本部長兼アミカ事業部部长 平成19年8月 当社取締役アミカ事業本部長兼アミカ事業部部长 平成21年8月 当社取締役アミカ事業本部長 平成22年6月 当社取締役アミカ事業本部副本部長 (現任)	(注)3	38,000
取締役	管理本部 副本部長兼 経理部長	高橋 章夫	昭和25年6月3日生	平成20年5月 株式会社大垣共立銀行総合企画部主任調査役 平成22年1月 当社入社、経理部部长 平成22年8月 当社経理部部长 平成23年8月 当社取締役経理部部长 平成25年8月 当社取締役管理本部副本部長兼経理部部长 (現任)	(注)3	1,400
取締役	営業本部 副本部長兼 第一営業部長	小林 秀幸	昭和47年10月22日生	平成8年4月 当社入社 平成14年6月 当社小牧支店営業課長 平成18年9月 当社経営企画室長 平成25年8月 当社取締役営業本部副本部長兼第一営業部部长 (現任)	(注)3	31,100
常勤監査役	-	今井 敦司	昭和27年1月12日生	昭和49年4月 株式会社大垣共立銀行入行 平成17年5月 同行東京支店長 平成19年7月 当社入社 平成19年8月 当社常勤監査役 (現任)	(注)4	10,000
監査役	-	吉村 有人	昭和32年11月19日生	昭和58年10月 監査法人西方会計士事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和62年3月 公認会計士登録 昭和63年1月 公認会計士辻会計事務所入所 平成3年1月 吉村会計事務所開業 平成3年3月 税理士登録 平成18年8月 当社監査役 (現任)	(注)4	6,000
監査役	-	前川 弘美	昭和31年8月9日生	昭和58年4月 弁護士登録 昭和58年4月 久野法律会計事務所入所 昭和61年4月 前川法律事務所開業 平成6年3月 株式会社スペース監査役 (現任) 平成9年3月 セントラル法律事務所開業 平成18年12月 当社監査役 (現任)	(注)4	6,000
計						2,286,500

- (注) 1. 監査役吉村有人及び前川弘美は、社外監査役であります。
2. 専務取締役金森久は、代表取締役社長金森武の実弟であります。
3. 平成26年8月20日開催の定時株主総会から平成27年8月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成25年8月21日開催の定時株主総会から平成29年8月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会制度を採用し、常勤監査役による日常的な監視・監査のほか、2名の社外監査役を含む3名の監査役会が会計監査人及び内部監査部門と連携して、取締役の職務の遂行を監査する体制としております。この体制により適正なコーポレート・ガバナンスが確保できているものと考えていることから、現状の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制を整備するため、内部統制システムの整備に関する基本的方針を以下のとおり定めております。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われることを確保するため、取締役会はコーポレート・ガバナンスを一層強化する観点から、当社としての有効なリスク管理体制、実効性のある内部統制システム及びコンプライアンス体制の確立に努めております。

監査役及び監査役会が行うリスク管理体制、内部統制システム及びコンプライアンス体制の有効性などに関する監査報告に基づき、問題の早期発見とその是正に努めております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会及び経営会議は社内規程に基づき、議事録（電磁的記録を含む）を作成し、少なくとも10年間はこれを適切に保存、管理しております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社的リスク管理体制の確立に努め、事業運営上のリスク管理については、担当部門ごとにリスクチェックを行っております。不測の事態が発生した場合には、代表取締役を委員長とする委員会を設置し、迅速に対応を検討し、損失の拡大を最小限にとどめることに努めております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

毎月1回召集する定例取締役会、必要に応じて臨時召集する臨時取締役会のほか、取締役が職務の執行を妥当かつ効率的に行うための基礎となる経営判断を迅速に行うため、毎週1回経営会議を開催し、取締役会に提出する議案のほか、会社の経営全般に関する重要な事項及び法令等に基づいて必要とされる事項の審議及び意思決定を行っております。

5. 従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の確立に努めると共に、その実効性の確保に努めております。内部監査室による内部監査により、不備があれば是正しております。

6. 会社並びにそのグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ全体での内部統制強化の観点から、グループ会社に役員を派遣し、業務の適正性を確保しております。グループ会社に関する規程を整備し監督、指導を行っております。内部監査室は、グループ会社を内部監査の対象としております。

7. 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

監査役を補助するため、監査役から求めがあるときは、随時当会社の従業員の中から適任者を配置しております。

8. 前号の従業員の取締役からの独立性に関する事項

前号の監査役を補助する従業員にかかわる人事異動、人事考課、処罰等の決定については、事前に監査役会の承認を得ることとしております。

監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員は、その命令に関して取締役から指揮命令を受けないものとしております。

9. 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

代表取締役及び業務執行取締役は、取締役会規程の定めに従い、会社の業務執行の状況その他必要な情報を取締役会において報告又は説明しております。取締役及び従業員が会社の信用又は業績について重大な被害を及ぼす事項又はその恐れのある事項を発見した場合にあっては、監査役に対し速やかに当該事項を報告するものとしております。監査役は、職務の執行にあたり必要となる事項について、取締役及び従業員に対して随時その報告を求めることができ、当該報告を求められた者は速やかに当該報告を行うものとしております。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査の実効性を確保するため、監査役が取締役、従業員、内部監査室及び監査法人との間で積極的な意見及び情報の交換をできるようにするための体制及び必要に応じ弁護士、公認会計士などの助言を受けることができる体制を整備しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンスの取扱いを定め、当社グループにおけるコンプライアンスの徹底と社会的な信用の向上を図ることを目的としてコンプライアンス規程を制定し、取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス規程等の制定及び改廃に関する取締役会への付議、施行にあたり必要となるガイドライン・マニュアル等の作成及び通知並びにコンプライアンス教育の計画、管理、実施の決定及び見直し等を行うこととしております。

また、当社グループが認識するリスクを包括的に定義し、それらのリスク管理に関する基本的な方針及び方法を明確にし、リスク管理活動の適切な運営を行いつつ、経営の健全化をはかり、社会的信用の昂揚に資することを目的としてリスク管理規程を制定し、取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。

リスク管理委員会は、リスク管理方針の策定と見直し、各部門のリスク評価・集約結果の審議、リスク管理の進捗状況の評価、全社で対応するリスクの対策の立案等を行うこととしております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方として、当社は、反社会的勢力と一切の関係を断絶することを基本方針とし、コンプライアンス規程の制定、コンプライアンス委員会の設置を行い、コンプライアンスを経営方針として定め、コンプライアンス体制の確立に努めております。

反社会的勢力排除に向けた整備状況として、コンプライアンスマニュアルには、「反社会的勢力との関係断絶」の項目を設け、当社に属する全ての従業員に配布し啓蒙活動を行っており、全従業員が署名したコンプライアンス遵守の宣誓書を回収しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直属の内部監査室1名が担当し、内部監査計画に則って、業務の運営、財産の運用状況及び保全状況が、法令・定款・諸規程等に準拠しているか、経営方針に基づいて効率的かつ安全に実施されているか等を検証並びに評価及び問題点の改善方法の提言を行っております。

監査役会は、株主の負託を受けた独立の機関として社外監査役2名を含む3名で構成し、全監査役が取締役会・監査役会に出席し、監査役規程・監査役監査基準に則って、取締役の業務執行状況・コンプライアンス・リスク管理等を含む内部統制システムの構築・運用状況の監査を行っております。常勤監査役は、経営会議その他重要な会議への出席、諸会議議事録・稟議書類・各種報告書類等の閲覧、取締役及び社員から受領した報告内容の検証、業務及び財産の状況に関する調査等を行い、その結果については、監査役会において社外監査役に報告しております。

内部監査と監査役監査の連携については、内部監査部門による監査結果の監査役への定期的な報告及び意見交換など、監査主体としての独立性を維持しつつ、監査の効率性・実効性を高めております。また、監査役は、会計監査人と定期的に情報や意見交換の実施並びに監査結果の報告を受けるほか、適宜会計監査人による監査に立ち会うなど、連携の強化を図っております。内部監査部門、監査役、会計監査人は、定期的な会合を含め、必要に応じ情報交換を行うことで相互の連携を高めております。

なお、常勤監査役の今井敦司は、長年の銀行勤務経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、監査役の吉村有人は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。

当事業年度において金融商品取引法に基づく監査を受けた公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名
 指定有限責任社員 業務執行社員 水上圭祐
 指定有限責任社員 業務執行社員 渋谷英司
 監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 7名
 その他 12名

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりません。社外監査役につきましては、吉村有人及び前川弘美の2名を選任しております。

社外監査役吉村有人は、公認会計士として吉村会計事務所の代表であり、財務及び会計に関する事項のほか、幅広い知見を有し、専門的見地から監査を当社が受けるために選任しております。なお、同氏は、当社の株式6,000株を保有しておりますが、これ以外に当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係がなく、高い独立性を有しております。

社外監査役前川弘美は、セントラル法律事務所のパートナー弁護士であり、弁護士としての長年の経験や幅広い知見を有し、専門的見地から監査を当社が受けるために選任しております。なお、同氏は、当社の株式6,000株を保有しておりますが、これ以外に当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係がなく、高い独立性を有しております。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

なお、吉村有人及び前川弘美の両氏については、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

社外監査役は定時取締役会及び臨時取締役会に出席し、取締役の業務執行について適宜意見を述べ、業務執行の全般にわたって監査を実施しております。また、内部監査部門・常勤監査役・会計監査人による監査結果について報告を受け、必要に応じて随時、意見交換を行うことで相互の連携を高め、内部統制部門である経営企画室が必要に応じてサポートする体制としております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外のチェックという観点から、監査役3名中の2名を社外監査役とし、監査役監査を通じて十分に経営の監視機能を果たしていると考えております。

社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	199,137	174,730	24,407	9
監査役 (社外監査役を除く)	12,500	12,000	500	1
社外役員	4,800	4,800	-	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
22銘柄 1,380,912千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ヴィア・ホールディングス	1,203,050	1,022,592	取引関係の維持・強化
株式会社アトム	202,585	112,029	取引関係の維持・強化
株式会社大垣共立銀行	157,999	48,189	取引関係の維持・強化
株式会社トーカイ	14,109	36,852	取引関係の維持・強化
株式会社さかい	308,000	36,652	取引関係の維持・強化
株式会社木曽路	18,586	33,512	取引関係の維持・強化
イビデン株式会社	10,235	16,541	取引関係の維持・強化
キリンホールディングス株式会社	7,140	11,838	取引関係の維持・強化
株式会社十六銀行	25,000	9,175	取引関係の維持・強化
味の素株式会社	6,000	8,394	取引関係の維持・強化
株式会社T & Dホールディングス	4,800	6,038	取引関係の維持・強化
株式会社滋賀銀行	10,000	5,330	取引関係の維持・強化
カゴメ株式会社	3,000	5,106	取引関係の維持・強化
未来工業株式会社	2,295	3,098	取引関係の維持・強化
セイノーホールディングス株式会社	1,544	1,210	取引関係の維持・強化
サンメッセ株式会社	2,200	776	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ヴィア・ホールディングス	1,204,440	1,016,547	取引関係の維持・強化
株式会社アトム	207,252	110,051	取引関係の維持・強化
株式会社ジー・テイスト	316,000	46,452	取引関係の維持・強化
株式会社大垣共立銀行	162,201	44,280	取引関係の維持・強化
株式会社トーカイ	14,989	37,834	取引関係の維持・強化
株式会社木曽路	18,988	35,793	取引関係の維持・強化
イビデン株式会社	10,600	19,705	取引関係の維持・強化
キリンホールディングス株式会社	7,140	10,274	取引関係の維持・強化
味の素株式会社	6,000	9,540	取引関係の維持・強化
株式会社十六銀行	25,000	8,800	取引関係の維持・強化
株式会社T & Dホールディングス	4,800	6,360	取引関係の維持・強化
株式会社滋賀銀行	10,000	5,610	取引関係の維持・強化
カゴメ株式会社	3,000	5,214	取引関係の維持・強化
未来工業株式会社	2,295	3,453	取引関係の維持・強化
セイノーホールディングス株式会社	1,544	1,718	取引関係の維持・強化
サンメッセ株式会社	2,200	853	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

当社は会社法第165条第2項の規定により、将来の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするために自己株式を取締役会の決議で取得することができる旨を定款に定めております。また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により毎年11月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	1,200	28,000	1,200
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	1,200	28,000	1,200

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、人事労務に係る相談サービス業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、人事労務に係る相談サービス業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めておりませんが、監査公認会計士等の監査計画・監査内容・監査に要する時間等を十分に考慮し、当社監査役会による同意の上、監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修への参加等により情報を取得しております。また、監査法人の行う研修にも参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	857,884	844,293
受取手形及び売掛金	3,921,926	4,900,470
有価証券	-	14,495
商品	2,811,383	2,766,631
貯蔵品	14,231	9,138
繰延税金資産	85,745	89,632
その他	722,432	995,607
貸倒引当金	18,323	17,741
流動資産合計	8,395,279	9,602,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 4,119,263	1, 2 3,920,528
機械及び装置(純額)	2 241,732	2 220,794
土地	1 306,355	1 306,355
リース資産(純額)	2 193,767	2 216,616
建設仮勘定	682	62,220
その他(純額)	2 208,592	2 187,000
有形固定資産合計	5,070,393	4,913,515
無形固定資産		
のれん	5,900	3,933
その他	49,675	63,760
無形固定資産合計	55,576	67,694
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,744,406	1 1,692,845
繰延税金資産	161,103	164,566
その他	1,249,904	1,250,761
貸倒引当金	24,500	21,847
投資その他の資産合計	3,130,914	3,086,326
固定資産合計	8,256,884	8,067,536
資産合計	16,652,164	17,670,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,695,593	1 4,901,028
短期借入金	2,246,000	2,602,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,076,986	1 2,087,192
リース債務	7,051	12,036
未払法人税等	51,355	55,919
賞与引当金	127,962	151,713
ポイント引当金	31,706	37,033
その他	583,183	768,348
流動負債合計	9,819,840	10,615,271
固定負債		
長期借入金	1 3,915,619	1 3,994,834
リース債務	49,034	77,972
退職給付引当金	202,697	-
役員退職慰労引当金	232,985	226,293
退職給付に係る負債	-	244,269
資産除去債務	243,972	253,493
その他	43,606	48,174
固定負債合計	4,687,915	4,845,037
負債合計	14,507,755	15,460,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,032	475,032
資本剰余金	378,830	378,830
利益剰余金	1,288,914	1,359,127
自己株式	33,901	33,901
株主資本合計	2,108,876	2,179,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,717	43,698
繰延ヘッジ損益	183	17
退職給付に係る調整累計額	-	13,013
その他の包括利益累計額合計	35,533	30,667
純資産合計	2,144,409	2,209,756
負債純資産合計	16,652,164	17,670,064

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	42,998,696	48,378,518
売上原価	34,596,956	39,617,040
売上総利益	8,401,740	8,761,477
販売費及び一般管理費	1 8,183,111	1 8,521,968
営業利益	218,628	239,509
営業外収益		
受取利息	12,553	11,433
受取配当金	5,851	6,543
受取賃貸料	42,506	49,628
受取手数料	17,919	18,971
受取保険金	29,117	-
その他	45,102	24,087
営業外収益合計	153,051	110,664
営業外費用		
支払利息	55,573	49,198
賃貸費用	38,417	46,568
固定資産除売却損	2 17,576	2 10,117
その他	4,698	7,300
営業外費用合計	116,266	113,185
経常利益	255,413	236,988
特別利益		
投資有価証券売却益	233	22,145
特別利益合計	233	22,145
特別損失		
会員権評価損	-	450
出店計画中止損失	-	14,378
特別損失合計	-	14,828
税金等調整前当期純利益	255,647	244,305
法人税、住民税及び事業税	155,768	119,588
法人税等調整額	13,106	4,711
法人税等合計	168,875	114,877
少数株主損益調整前当期純利益	86,772	129,428
当期純利益	86,772	129,428

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	86,772	129,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,601	7,981
繰延ヘッジ損益	183	166
その他の包括利益合計	95,417	8,147
包括利益	182,189	137,576
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	182,189	137,576
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	464,302	368,174	1,260,988	33,901	2,059,563
当期変動額					
新株の発行	10,730	10,656			21,386
剰余金の配当			58,845		58,845
当期純利益			86,772		86,772
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	10,730	10,656	27,926	-	49,312
当期末残高	475,032	378,830	1,288,914	33,901	2,108,876

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	59,884	-	-	59,884	1,999,679
当期変動額					
新株の発行					21,386
剰余金の配当					58,845
当期純利益					86,772
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,601	183	-	95,417	95,417
当期変動額合計	95,601	183	-	95,417	144,729
当期末残高	35,717	183	-	35,533	2,144,409

当連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	475,032	378,830	1,288,914	33,901	2,108,876
当期変動額					
剰余金の配当			59,215		59,215
当期純利益			129,428		129,428
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	70,212	-	70,212
当期末残高	475,032	378,830	1,359,127	33,901	2,179,088

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	35,717	183	-	35,533	2,144,409
当期変動額					
剰余金の配当					59,215
当期純利益					129,428
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,981	166	13,013	4,865	4,865
当期変動額合計	7,981	166	13,013	4,865	65,346
当期末残高	43,698	17	13,013	30,667	2,209,756

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	255,647	244,305
減価償却費	504,567	461,128
のれん償却額	1,966	1,966
貸倒引当金の増減額(は減少)	61,829	3,235
賞与引当金の増減額(は減少)	16,555	23,751
ポイント引当金の増減額(は減少)	6,423	5,326
退職給付引当金の増減額(は減少)	27,491	202,697
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,510	6,692
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	224,310
受取利息及び受取配当金	18,405	17,976
支払利息	55,573	49,198
固定資産除売却損益(は益)	17,576	10,117
投資有価証券売却損益(は益)	233	22,145
会員権評価損	-	450
出店計画中止損失	-	14,378
売上債権の増減額(は増加)	609,431	978,544
たな卸資産の増減額(は増加)	20,723	49,845
未収入金の増減額(は増加)	88,736	2,132
仕入債務の増減額(は減少)	684,847	205,434
未払金の増減額(は減少)	18,122	55,189
その他の流動資産の増減額(は増加)	40,113	267,328
未払消費税等の増減額(は減少)	9,759	88,623
その他	100,177	80,445
小計	950,790	17,983
利息及び配当金の受取額	9,005	8,648
利息の支払額	55,346	48,473
法人税等の支払額	256,467	114,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	647,982	136,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	350,000	330,000
定期預金の払戻による収入	350,000	350,000
有形固定資産の取得による支出	332,968	231,385
無形固定資産の取得による支出	11,913	33,073
投資有価証券の取得による支出	409,925	114,727
投資有価証券の売却による収入	150,751	187,221
敷金及び保証金の差入による支出	6,120	35,278
敷金及び保証金の回収による収入	-	411
長期貸付金の回収による収入	149	150
保険積立金の解約による収入	16,320	-
その他	7,358	25,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	601,065	232,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	424,000	356,000
長期借入れによる収入	2,600,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	2,151,068	2,210,579
リース債務の返済による支出	5,273	11,111
株式の発行による収入	21,386	-
配当金の支払額	58,485	59,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,440	375,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,381	131
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	35,857	6,409
現金及び現金同等物の期首残高	472,026	507,884
現金及び現金同等物の期末残高	507,884	514,293

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社マリンドリカ

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

イ. 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械及び装置 9～17年

その他(工具、器具及び備品) 3～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

顧客へ付与したポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務の見込額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が244,269千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が13,013千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

(退職給付に関する会計基準)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法については、平成27年5月期の期首から適用することを予定しております。

なお、当該会計基準には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
建物及び構築物	196,629千円	190,958千円
土地	224,100	224,100
投資有価証券	619,330	613,712
計	1,040,059	1,028,770

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
支払手形及び買掛金	1,020,873千円	974,084千円
1年内返済予定の長期借入金	1,810,352	1,807,572
長期借入金	3,290,625	3,361,129
計	6,121,850	6,142,785

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
建物及び構築物	2,941,885千円	3,195,535千円
機械及び装置	474,070	531,542
リース資産	28,919	48,959
その他(工具、器具及び備品)	886,568	992,074
計	4,331,443	4,768,112

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
給料手当	2,364,150千円	2,482,149千円
賞与引当金繰入額	127,962	151,713
退職給付費用	76,128	76,576
役員退職慰労引当金繰入額	22,510	22,800
減価償却費	504,567	458,217
運搬費	1,377,426	1,557,380
地代家賃	872,646	877,321
ポイント引当金繰入額	31,706	37,033
貸倒引当金繰入額	1,080	257

2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
撤去費用	14,745千円	7,596千円
その他	2,831	2,521
計	17,576	10,117

上記の固定資産除売却損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	146,746千円	34,505千円
組替調整額	233	22,145
税効果調整前	146,512	12,359
税効果額	50,911	4,378
その他有価証券評価差額金	95,601	7,981
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	183	166
組替調整額	-	-
税効果調整前	183	166
税効果額	-	-
繰延ヘッジ損益	183	166
その他の包括利益合計	95,417	8,147

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,947,600	74,000	-	6,021,600
合計	5,947,600	74,000	-	6,021,600
自己株式				
普通株式	100,004	-	-	100,004
合計	100,004	-	-	100,004

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加74,000株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 8月22日 定時株主総会	普通株式	29,237	5	平成24年 5月31日	平成24年 8月23日
平成24年12月26日 取締役会	普通株式	29,607	5	平成24年11月30日	平成25年 2月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 8月21日 定時株主総会	普通株式	29,607	利益剰余金	5	平成25年 5月31日	平成25年 8月22日

当連結会計年度（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,021,600	-	-	6,021,600
合計	6,021,600	-	-	6,021,600
自己株式				
普通株式	100,004	-	-	100,004
合計	100,004	-	-	100,004

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年 8月21日 定時株主総会	普通株式	29,607	5	平成25年 5月31日	平成25年 8月22日
平成25年12月25日 取締役会	普通株式	29,607	5	平成25年11月30日	平成26年 2月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 8月20日 定時株主総会	普通株式	29,607	利益剰余金	5	平成26年 5月31日	平成26年 8月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日）
現金及び預金勘定	857,884千円	844,293千円
預入期間が3か月を超える定期預金	350,000	330,000
現金及び現金同等物	507,884	514,293

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、横浜支店等に係る建物であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
1年内	324,844	326,218
1年超	3,473,309	3,159,225
合計	3,798,154	3,485,443

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にアミカ事業の拡大に伴う店舗出店の設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を1年毎に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先企業及び金融機関の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に把握された時価が取締役に報告されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務である支払手形及び買掛金や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる条件等によった場合、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	857,884	857,884	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,921,926	3,921,926	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,731,454	1,731,454	-
資産計	6,511,265	6,511,265	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,695,593	4,695,593	-
(2) 短期借入金	2,246,000	2,246,000	-
(3) 未払法人税等	51,355	51,355	-
(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	5,992,605	6,015,776	23,171
(5) リース債務（1年内返済予定を含む）	56,086	52,449	3,637
負債計	13,041,641	13,061,175	19,534

当連結会計年度（平成26年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	844,293	844,293	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,900,470	4,900,470	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,687,927	1,687,927	-
資産計	7,432,692	7,432,692	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,901,028	4,901,028	-
(2) 短期借入金	2,602,000	2,602,000	-
(3) 未払法人税等	55,919	55,919	-
(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	6,082,026	6,098,075	16,049
(5) リース債務（1年内返済予定を含む）	90,008	86,236	3,772
負債計	13,730,982	13,743,260	12,277

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、非上場社債は市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)並びに(5) リース債務(1年内返済予定を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
非上場株式(*)	12,951	19,412

(*)非上場株式については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」のその他有価証券に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	836,862	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,921,926	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 社債	-	115,000	10,000	-
(2) その他	-	152,488	50,000	-
合計	4,758,789	267,488	60,000	-

当連結会計年度（平成26年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	827,458	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,900,470	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 社債	15,000	100,000	10,000	-
(2) その他	-	-	153,537	-
合計	5,742,929	100,000	163,537	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,246,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,076,986	1,626,500	1,201,847	784,004	303,268	-
リース債務	7,051	7,058	7,098	7,138	7,032	20,705
合計	4,330,037	1,633,558	1,208,945	791,142	310,300	20,705

当連結会計年度（平成26年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,602,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,087,192	1,662,539	1,244,696	763,960	323,639	-
リース債務	12,036	12,129	12,223	12,170	11,530	29,918
合計	4,701,228	1,674,668	1,256,919	776,130	335,169	29,918

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	237,052	169,523	67,528
	(2) 債券	100,040	100,000	40
	(3) その他	199,875	194,595	5,280
	小計	536,968	464,119	72,848
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,120,284	1,138,454	18,169
	(2) 債券	24,201	24,418	216
	(3) その他	50,000	50,000	-
	小計	1,194,486	1,212,872	18,386
合計		1,731,454	1,676,992	54,462

当連結会計年度(平成26年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	285,648	195,091	90,557
	(2) 債券	110,539	110,000	539
	(3) その他	150,403	144,620	5,782
	小計	546,590	449,711	96,878
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,076,841	1,106,492	29,650
	(2) 債券	14,495	14,883	388
	(3) その他	50,000	50,000	-
	小計	1,141,337	1,171,376	30,039
合計		1,687,927	1,621,088	66,839

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	100,220	148	-
(3) その他	50,531	85	-
合計	150,751	233	-

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	34,564	19,414	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	152,657	2,731	-
合計	187,221	22,145	-

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度の併用型の制度を適用しております。
また、連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	229,017
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	26,320
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(千円)	202,697

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(千円)	76,128
(1) 勤務費用(千円)	27,801
(2) 利息費用(千円)	3,233
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	8,370
(4) その他(注)	36,722

(注) その他は、確定拠出年金及び中小企業退職金共済への掛金拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度の併用型の制度を適用しております。
また、連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	229,017千円
勤務費用	27,572
利息費用	3,435
数理計算上の差異の発生額	1,363
退職給付の支払額	17,119
退職給付債務の期末残高	244,269

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	244,269千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	244,269
退職給付に係る負債	244,269
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	244,269

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	27,572千円
利息費用	3,435
数理計算上の差異の費用処理額	7,724
確定給付制度に係る退職給付費用	38,732

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。
未認識数理計算上の差異 19,959千円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）
割引率 1.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、37,844千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
(繰延税金資産)		
減損損失	70,311千円	62,924千円
会員権評価損	19,964	19,912
未払事業税	6,794	5,932
貸倒引当金	5,790	2,726
賞与引当金	47,615	52,846
退職給付引当金	70,538	-
役員退職慰労引当金	81,119	78,750
退職給付に係る負債	-	85,005
資産除去債務	85,235	88,215
繰越欠損金	39,749	41,199
その他	58,095	48,619
繰延税金資産小計	485,214	486,133
評価性引当額	166,278	156,407
繰延税金資産合計	318,935	329,725
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	53,132	52,130
その他有価証券評価差額金	18,953	23,395
繰延税金負債合計	72,085	75,525
繰延税金資産の純額	246,849	254,199

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	85,745千円	89,632千円
固定資産 - 繰延税金資産	161,103	164,566

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
法定実効税率	37.1%	37.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5	6.0
住民税均等割	3.6	3.8
評価性引当額の増減	19.1	3.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.7
のれん償却額	0.3	0.3
その他	0.5	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.1	47.0

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.1%から34.8%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,509千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用土地の所有者又は商業施設用に建設した建物等について不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から34年と見積り、割引率は1.6~2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
期首残高	232,714千円	244,928千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,359	4,496
時の経過による調整額	4,854	5,024
資産除去債務の履行による減少額	-	956
期末残高	244,928	253,493

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、大手外食チェーン、ホテル、レストラン及び事業所給食等の多様な外食産業等に対して、直接販売を中心とした卸売業を行う「外商事業」、小規模外食業者及び一般消費者に対して、現金で販売し商品をお客様自身に持ち帰っていただくキャッシュアンドキャリー形式による小売業を行う「アミカ事業」及び、食品メーカー及び食品卸売会社などに対して、貝類を中心とした水産品の卸売業を行う「水産品事業」の各事業セグメントにおいて、業務用食品等を販売しております。

したがって、当社グループは「外商事業」、「アミカ事業」、及び「水産品事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	外商事業	アミカ事業	水産品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,636,873	15,622,155	1,739,667	42,998,696	-	42,998,696
セグメント間の内部売上高又は振替高	672	78,692	90,243	169,608	169,608	-
計	25,637,546	15,700,847	1,829,911	43,168,305	169,608	42,998,696
セグメント利益又は損失()	59,249	1,270,446	164,077	1,047,119	828,491	218,628
セグメント資産	6,148,575	6,592,839	1,109,581	13,850,997	2,801,167	16,652,164
その他の項目						
減価償却費	98,303	396,310	2,563	497,177	7,390	504,567
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	110,274	308,418	642	419,335	8,929	428,264

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 828,491千円は、本社経費等であります。

(2) セグメント資産の調整額2,801,167千円は、本社資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額7,390千円は、本社減価償却費等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,929千円は、本社設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外商事業	アミカ事業	水産品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,075,047	15,963,014	4,340,456	48,378,518	-	48,378,518
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	19,885	82,114	102,000	102,000	-
計	28,075,047	15,982,900	4,422,570	48,480,518	102,000	48,378,518
セグメント利益又は損失（ ）	95,772	1,138,382	20,019	1,062,629	823,120	239,509
セグメント資産	6,940,454	6,469,019	1,535,220	14,944,694	2,725,370	17,670,064
その他の項目						
減価償却費	84,690	363,553	2,014	450,258	7,958	458,217
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	62,540	236,997	6,360	305,898	17,085	322,983

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（ ）の調整額 823,120千円は、本社経費等であります。

(2) セグメント資産の調整額2,725,370千円は、本社資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額7,958千円は、本社減価償却費等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,085千円は、本社設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

全ての事業拠点は国内にあります。したがって、地域に関する情報は記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

全ての事業拠点は国内にあります。したがって、地域に関する情報は記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）

（単位：千円）

	水産品事業	合計
当期償却額	1,966	1,966
当期末残高	5,900	5,900

当連結会計年度（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日）

（単位：千円）

	水産品事業	合計
当期償却額	1,966	1,966
当期末残高	3,933	3,933

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主 の近親者	金森 勤	-	-	当社 名誉会長	(被所有) 直接 0.5%	報酬の支払	報酬の支払 (注)	10,740	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 報酬額につきましては、名誉会長として経営全般に関する助言のほか、業界内での社外活動等に対する対価として協議の上、決定しております。

当連結会計年度（自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主 の近親者	金森 勤	-	-	当社 名誉会長	(被所有) 直接 0.5%	報酬の支払	報酬の支払 (注)	10,900	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 報酬額につきましては、名誉会長として経営全般に関する助言のほか、業界内での社外活動等に対する対価として協議の上、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
1株当たり純資産額	362円13銭	373円17銭
1株当たり当期純利益	14円72銭	21円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14円64銭	-

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (平成26年 5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,144,409	2,209,756
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち少数株主持分(千円))	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,144,409	2,209,756
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,921,596	5,921,596

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり退職給付会計基準を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が2円20銭減少しております。

4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	86,772	129,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	86,772	129,428
期中平均株式数(株)	5,893,200	5,921,596
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	34,273	-
(うち新株予約権(株))	(34,273)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,246,000	2,602,000	0.246	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,076,986	2,087,192	0.587	-
1年以内に返済予定のリース債務	7,051	12,036	0.769	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,915,619	3,994,834	0.485	平成27年6月 ~平成31年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	49,034	77,972	0.801	平成27年6月 ~平成34年10月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,294,691	8,774,034	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,662,539	1,244,696	763,960	323,639
リース債務	12,129	12,223	12,170	11,530

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,978,422	22,355,475	34,833,544	48,378,518
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 () (千円)	111,492	105,543	7,069	244,305
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	81,494	88,052	30,999	129,428
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 () (円)	13.76	14.87	5.23	21.86

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 () (円)	13.76	1.11	9.63	27.09

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	564,515	481,397
受取手形	3,704	2,973
売掛金	3,622,585	4,517,199
有価証券	-	14,495
商品	2,343,455	2,267,374
貯蔵品	14,231	9,138
前渡金	5,723	11,674
前払費用	99,786	97,220
繰延税金資産	85,745	89,632
関係会社短期貸付金	-	866,500
その他	2,584,819	2,619,760
貸倒引当金	18,323	17,741
流動資産合計	7,306,243	8,959,625
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,393,690	1,376,301
構築物	179,141	154,022
機械及び装置	241,732	220,794
工具、器具及び備品	206,838	186,097
土地	1,306,355	1,306,355
リース資産	193,767	216,616
建設仮勘定	682	62,220
有形固定資産合計	5,067,208	4,911,408
無形固定資産		
ソフトウェア	41,940	50,041
商標権	582	1,554
その他	5,113	4,699
無形固定資産合計	47,635	56,295
投資その他の資産		
投資有価証券	1,174,398	1,691,854
関係会社株式	40,500	40,500
出資金	5,640	3,090
破産更生債権等	10,880	8,277
長期前払費用	99,293	98,541
繰延税金資産	161,103	157,621
その他	1,133,937	1,130,718
貸倒引当金	24,500	21,847
投資その他の資産合計	3,170,252	3,108,756
固定資産合計	8,285,096	8,076,460
資産合計	15,591,340	17,036,086

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	24,516	23,675
買掛金	1,245,537,704	1,244,877,633
短期借入金	1,200,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,207,986	1,208,192
リース債務	7,051	12,036
未払金	489,899	558,039
未払費用	26,540	31,754
未払法人税等	51,179	55,747
賞与引当金	126,380	149,736
ポイント引当金	31,706	37,033
その他	52,412	136,999
流動負債合計	8,624,379	9,869,847
固定負債		
長期借入金	1,391,619	1,399,834
リース債務	49,034	77,972
退職給付引当金	202,697	224,310
役員退職慰労引当金	231,385	226,293
資産除去債務	243,972	253,493
その他	43,606	48,103
固定負債合計	4,686,315	4,825,006
負債合計	13,310,694	14,694,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,032	475,032
資本剰余金		
資本準備金	378,830	378,830
資本剰余金合計	378,830	378,830
利益剰余金		
利益準備金	70,000	70,000
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	1,055,175	1,107,692
利益剰余金合計	1,425,175	1,477,692
自己株式	33,901	33,901
株主資本合計	2,245,136	2,297,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,509	43,579
評価・換算差額等合計	35,509	43,579
純資産合計	2,280,645	2,341,232
負債純資産合計	15,591,340	17,036,086

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	41,259,028	44,038,061
売上原価	1 32,908,442	1 35,517,488
売上総利益	8,350,586	8,520,573
販売費及び一般管理費	2 7,967,930	2 8,301,126
営業利益	382,656	219,447
営業外収益		
受取利息	12,533	1 12,651
受取配当金	5,851	6,543
受取賃貸料	42,506	49,628
受取手数料	1 17,969	1 19,016
その他	28,092	20,033
営業外収益合計	106,953	107,874
営業外費用		
支払利息	51,031	44,221
賃貸費用	38,417	46,568
固定資産除売却損	3 17,576	3 10,117
その他	7,130	7,300
営業外費用合計	114,156	108,208
経常利益	375,453	219,113
特別利益		
投資有価証券売却益	233	22,145
特別利益合計	233	22,145
特別損失		
会員権評価損	-	450
出店計画中止損失	-	14,378
特別損失合計	-	14,828
税引前当期純利益	375,687	226,430
法人税、住民税及び事業税	155,588	119,408
法人税等調整額	13,106	4,711
法人税等合計	168,695	114,697
当期純利益	206,992	111,733

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	464,302	368,174	368,174	70,000	300,000	907,028	1,277,028
当期変動額							
新株の発行	10,730	10,656	10,656				
剰余金の配当						58,845	58,845
当期純利益						206,992	206,992
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	10,730	10,656	10,656	-	-	148,146	148,146
当期末残高	475,032	378,830	378,830	70,000	300,000	1,055,175	1,425,175

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	33,901	2,075,603	59,875	59,875	2,015,728
当期変動額					
新株の発行		21,386			21,386
剰余金の配当		58,845			58,845
当期純利益		206,992			206,992
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			95,385	95,385	95,385
当期変動額合計	-	169,532	95,385	95,385	264,917
当期末残高	33,901	2,245,136	35,509	35,509	2,280,645

当事業年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	475,032	378,830	378,830	70,000	300,000	1,055,175	1,425,175
当期変動額							
剰余金の配当						59,215	59,215
当期純利益						111,733	111,733
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	52,517	52,517
当期末残高	475,032	378,830	378,830	70,000	300,000	1,107,692	1,477,692

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	33,901	2,245,136	35,509	35,509	2,280,645
当期変動額					
剰余金の配当		59,215			59,215
当期純利益		111,733			111,733
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			8,069	8,069	8,069
当期変動額合計	-	52,517	8,069	8,069	60,586
当期末残高	33,901	2,297,653	43,579	43,579	2,341,232

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～38年

構築物 10～30年

機械及び装置 9～17年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) ポイント引当金

顧客へ付与したポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
建物	196,629千円	190,958千円
土地	224,100	224,100
投資有価証券	619,330	613,712
計	1,040,059	1,028,770

担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
買掛金	1,020,873千円	974,084千円
1年内返済予定の長期借入金	1,810,352	1,807,572
長期借入金	3,290,625	3,361,129
計	6,121,850	6,142,785

2 関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
短期金銭債権	36千円	4千円
短期金銭債務	4,403	11,337

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
株式会社マリンドリカ	338,713千円	164,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
営業取引による取引高		
仕入高	90,243千円	82,156千円
営業取引以外の取引による取引高	49	1,303

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度67%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
給料手当	2,329,960千円	2,432,003千円
賞与引当金繰入額	126,380	149,736
退職給付費用	75,957	76,180
役員退職慰労引当金繰入額	21,710	22,800
減価償却費	502,003	456,202
運搬費	1,366,469	1,542,937
地代家賃	866,756	871,433
ポイント引当金繰入額	31,706	37,033
貸倒引当金繰入額	1,080	257

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
撤去費用	14,745千円	7,596千円
その他	2,831	2,521
計	17,576	10,117

上記の固定資産除売却損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式40,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式40,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
(繰延税金資産)		
減損損失	70,311千円	62,924千円
会員権評価損	19,964	19,912
未払事業税	6,794	5,932
貸倒引当金	5,790	2,726
賞与引当金	46,988	52,108
退職給付引当金	70,538	78,059
役員退職慰労引当金	80,522	78,750
資産除去債務	85,235	88,215
その他	45,386	45,699
繰延税金資産小計	431,531	434,328
評価性引当額	112,595	111,549
繰延税金資産合計	318,935	322,779
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	53,132	52,130
その他有価証券評価差額金	18,953	23,395
繰延税金負債合計	72,085	75,525
繰延税金資産の純額	246,849	247,253

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
法定実効税率	37.1%	37.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	6.5
住民税均等割	2.4	4.0
評価性引当額の増減	1.1	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.9
その他	0.6	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9	50.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.1%から34.8%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,509千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,439,352	54,541	4,461	224,899	6,489,433	2,724,131
	構築物	619,710	5,598	763	30,362	624,545	470,523
	機械及び装置	715,803	36,533	-	57,471	752,336	531,542
	工具、器具及び備品	1,088,238	89,753	5,838	110,400	1,172,152	986,054
	土地	306,355	-	-	-	306,355	-
	リース資産	222,687	42,888	-	20,039	265,576	48,959
	建設仮勘定	682	62,220	682	-	62,220	-
	計	9,392,830	291,535	11,745	443,174	9,672,620	4,761,211
無形固定資産	ソフトウェア	88,621	23,584	-	15,482	112,205	62,163
	商標権	1,730	1,218	-	246	2,948	1,394
	その他	6,455	285	471	227	6,269	1,569
	計	96,806	25,087	471	15,955	121,422	65,126

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品の増加

本社、外商 9 事業所、アミカ事業本部	基幹システムの更新	22,698 千円
アミカ 6 店舗	レジシステムの更新	47,238 千円
アミカ伊勢店	新規店舗開業	11,236 千円

2. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	42,823	30,800	34,035	39,588
賞与引当金	126,380	149,736	126,380	149,736
ポイント引当金	31,706	37,033	31,706	37,033
役員退職慰労引当金	231,385	22,800	27,892	226,293

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合の公告の方法は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.oomitsu.com/
株主に対する特典	毎年5月末日及び11月末日現在の当社株主名簿に記録されている株主に対し、Q U Oカード又はアマカ商品券を以下の基準で贈呈。 100株以上500株未満保有の株主 Q U Oカード500円分 又はアマカ商品券1,000円分 500株以上1,000株未満保有の株主 Q U Oカード1,000円分 又はアマカ商品券2,000円分 1,000株以上保有の株主 Q U Oカード2,000円分 又はアマカ商品券4,000円分

(注) 当社の定款の定めにより単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第63期）（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）平成25年8月22日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年8月22日東海財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成25年8月23日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）平成25年10月15日東海財務局長に提出

（第64期第2四半期）（自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日）平成26年1月14日東海財務局長に提出

（第64期第3四半期）（自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日）平成26年4月14日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年8月20日

株式会社 大光
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上圭祐印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷英司印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大光の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大光及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大光の平成26年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社大光が平成26年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年8月20日

株式会社 大光
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上圭祐印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷英司印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大光の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大光の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。